

町田市新たな学校づくり推進計画（一部修正）

町田市新たな学校づくり推進計画

～子どもも大人も、ともに学び、ともに育つ学び舎づくり（「地域活用型学校」の実現に向けて）～

2025 年 4 月

町田市教育委員会

はじめに
(町田市新たな学校づくり推進計画の一部修正にあたって)

町田市教育委員会は、2021 年 5 月に「町田市新たな学校づくり推進計画（以下「推進計画」）」を策定し、適正規模・適正配置を契機とした「新たな学校づくり」を推進してきました。

しかし、推進計画の策定後、町田市立小・中学校の児童・生徒数の想定を上回る減少や学校施設整備費の高騰といった環境変化が生じ、このような中でも適正規模・適正配置と教育環境の整備を着実に推進していくため、推進計画の一部修正を行うこととしました。

一部修正は、推進計画で示している新たな学校づくりの理念や基本的な考え方は変えずに、直近の児童・生徒・学級数推計に則した地区の優先順位付けや学区の変更により、取り組みを環境変化に適合するよう改善するものです。そのため、本冊子では推進計画を修正する部分のみを記載し、そのほかの項目は今後も推進計画に基づいて「新たな学校づくり」を推進していきます。

また、推進計画では、学校を「市民生活の拠点づくり」としていくことを理念として掲げています。学校を、学校教育の場であると同時に、身近な避難施設としてはもちろん、地域の方々が日常的に利用できる「地域活用型学校」と位置づけ、その実現を目指します。そこで、その理念をよりわかりやすく伝えるために、推進計画の名称を変更しました。

最後に、推進計画を進めていくためには、行政や学校だけではなく、保護者や地域の方々が新たな学校づくりの必要性和目的を共有しながら取り組みを進めることが不可欠です。

学校関係者に加え市民の皆様におきましては、より良い教育環境の実現に向けて、推進計画の主旨と取り組みについてご理解とご協力をお願いします。

2025 年 4 月 11 日
町田市教育委員会

町田市新たな学校づくり推進計画

～子どもも大人も、ともに学び、ともに育つ学び舎づくり（「地域活用型学校」の実現に向けて）～

目 次

はじめに

第1章 推進計画策定後の町田市立学校を取り巻く環境変化

- 1 児童・生徒数の減少の更なる進行・単学級化の進行 ----- 2
 - (1) 児童・生徒数の更なる減少 ----- 2
 - (2) 単学級化・小規模校化の進展 ----- 3
- 2 校舎整備費の高騰 ----- 4
- 3 建設業の時間外労働規制等による建替えの設計・工事期間の延長 ----- 4

第2章 推進計画の一部修正の概要

- 1 計画名称の変更 ----- 6
- 2 一部修正の方針 ----- 7
 - (1) 基本的な考え方 ----- 7
 - (2) 優先度を定めるうえでの指針 ----- 7
 - (3) 教育環境向上を図るリニューアル工事の実施 ----- 8
 - (4) 設計・工事期間の見直し ----- 10
 - (5) 財政支出の平準化 ----- 10
 - (6) 第2期に優先的に取り組む地区 ----- 11

第3章 推進計画の一部修正後の新たな通学区域

- 1 町田市立学校の新たな通学区域 ----- 13
 - (1) 新たな通学区域一覧表 ----- 13
 - (2) 学校候補地一覧表 ----- 14
 - (3) 新校舎使用開始目標年度（第2期・第3期） ----- 15
- 2 新たな通学区域（全域） ----- 17
 - (1) 小学校 ----- 17
 - (2) 中学校 ----- 17
- 3 個別の通学区域（第2期） ----- 18
 - (1) 小学校 ----- 18
 - (2) 中学校 ----- 27

資料編

- 1 2024年度 町田市立小・中学校 児童・生徒・学級数推計 ----- 33
 - (1) 推計の手法 ----- 33
 - (2) 推計結果 ----- 34

第 1 章 推進計画策定後の町田市立学校を取り巻く環境変化

- 1 児童・生徒数の減少の更なる進行・単学級化の進行
- 2 校舎整備費の高騰
- 3 建設業の時間外労働規制等による建替えの設計・工事期間の延長

1 児童・生徒数の減少の更なる進行・単学級化の進行

(1) 児童・生徒数の更なる減少

2024 年度に行った町田市立小・中学校の児童・生徒数推計では、推進計画策定時の 2020 年度に行った推計と比べて、児童・生徒数はさらに減少します。

児童数は、2024 年度の 19,570 人から 2030 年度には 15,770 人となり、3,800 人（約 19%）減少し、2040 年度には、13,955 人となり、5,615 人（約 29%）減少する見込みです。

生徒数は、2024 年度の 9,658 人から 2030 年度には 8,300 人となり、1,358 人（約 14%）減少し、2040 年度には 6,549 人となり、3,109 人（約 32%）減少する見込みです。

一方で、2020 年度の児童・生徒数推計では、2030 年度の児童数を 16,285 人、生徒数を 8,344 人、2040 年度の児童数を 14,994 人、生徒数を 6,841 人と見込んでいたことから、減少のスピードがこれまでの想定よりも速まっています。

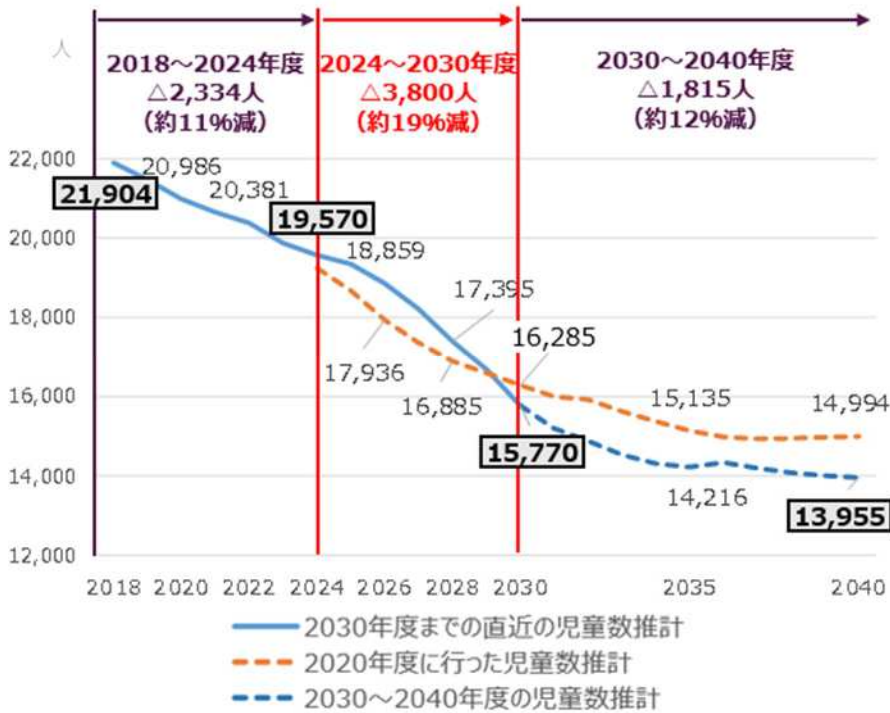
表：町田市立小学校の児童数・学級数

		2020 年 (実績値)	2030 年 (推計値)	2040 年 (推計値)	2020 年と 2040 年の比較
児童数	2020 年度推計	20,986 人	16,285 人	14,994 人	▲5,992 人 (▲28.6%)
	2024 年度推計		15,770 人	13,955 人	▲7,031 人 (▲33.5%)
	差		▲515 人	▲1,039 人	
学級数	2020 年度推計	674 学級	594 学級	558 学級	▲116 学級
	2024 年度推計		569 学級	525 学級	▲149 学級
	差		▲25 学級	▲33 学級	

表：町田市立中学校の生徒数・学級数

		2020 年 (実績値)	2030 年 (推計値)	2040 年 (推計値)	2020 年と 2040 年の比較
生徒数	2020 年度推計	10,071 人	8,344 人	6,841 人	▲3,230 人 (▲32.1%)
	2024 年度推計		8,300 人	6,549 人	▲3,522 人 (▲35.0%)
	差		▲44 人	▲292 人	
学級数	2020 年度推計	289 学級	249 学級	209 学級	▲80 学級
	2024 年度推計		244 学級	206 学級	▲83 学級
	差		▲5 学級	▲3 学級	

図：2040 年度までの児童数推計



(2) 単学級化・小規模校化の進展

2024 年度に単学級化※している小学校は 2 校（小山田小学校、大戸小学校）ですが、児童・生徒の減少スピードがこれまでの想定よりも速まっていることに伴い、2030 年度には単学級化する小学校は 6 校（つくし野小学校、高ヶ坂小学校、成瀬中央小学校、小山田小学校、山崎小学校、大戸小学校）となる見込みです。

中学校では、2024 年度に 9 学級未満の小規模校化している学校は 2 校（真光寺中学校、武蔵岡中学校）ですが、2030 年度には 5 校（薬師中学校、真光寺中学校、山崎中学校、木曽中学校、武蔵岡中学校）となる見込みです。

※単学級化：小学校で 1 学年から 6 学年で 1 クラスの学年がある学校

図：今後の単学級化・小規模校化の進行状況

小学校	2024年度	小山田小	10学級	大戸小	6学級
	2030年度	つくし野小	8学級	高ヶ坂小	11学級
		成瀬中央小	10学級	小山田小	6学級
		山崎小	7学級	大戸小	6学級

中学校	2024年度	真光寺中	7学級	武蔵岡中	3学級
	2030年度	薬師中	8学級	真光寺中	6学級
		山崎中	6学級	木曽中	8学級
		武蔵岡中	3学級		

2 校舎整備費の高騰

当初の計画では、2021 年度から 2055 年度までの学校統合を行わない場合の建替え・改修等にかかる事業費は約 3,410 億円と試算しており、推進計画に基づき学校統合を進めた場合は約 2,540 億円になると見込んでいました。

しかし、2025 年度の試算結果では、資材価格の高騰や人件費の上昇等の影響により、学校統合を進めた場合でも約 4,540 億円が必要になると見込んでおり、校舎整備費は数年前と比較して約 2 倍になっています。なお、学校統合を行わない場合は、約 6,980 億円が必要になると見込んでいます。

表：改築工事費の比較

件名	延べ床面積	金額	校舎使用開始年度
本町田ひなた小（旧 本町田東小）の改築工事費	約11,800㎡	約99億円	2028年4月
成瀬小（旧 南第二小）の改築工事費	約10,600㎡	約90億円	2028年4月
町田第一中の改築工事費（体育館・プール棟は除く）	11,936㎡	約44億円	2021年9月

3 建設業の時間外労働規制等による建替えの設計・工事期間の延長

学校の建替えにおける設計期間について、当初の計画では、基本計画で 1 年、基本・実施設計で 2 年の計 3 年としていました。しかし、近年では、人手不足等による影響により、設計期間や各種申請業務の審査期間が長期化しています。

また、工事期間においては、解体工事に 9 ヶ月、建設工事に 18～20 ヶ月程度かかるため計 3 年としていましたが、設計事務所や建設会社にヒアリングした結果、2024 年度から実施された建設業の時間外労働規制や建設労働力の減少等により、さらに期間が必要であることがわかりました。

第2章 推進計画の一部修正の概要

- 1 計画名称の変更
- 2 一部修正の方針

1 計画名称の変更

推進計画では、学校を「市民生活の拠点づくり」としていくことを理念として掲げています。学校は、避難施設などの地域の防災拠点として、また、地域活動やスポーツ等の活動拠点として、地域の方々に利用していただくことにとどまらず、地域の象徴的な存在であり、大切な場所です。

こうした地域の方にとっての大事な役割を変えるのではなく、学校教育の場であると同時に、身近な避難施設としてはもちろん、さらに地域の方々が日常的に使いやすいものとしていくため「地域活用型学校」と位置づけ、その実現を目指します。

その理念をよりわかりやすく伝えるために、以下のように計画名称を変更します。

<計画名称>

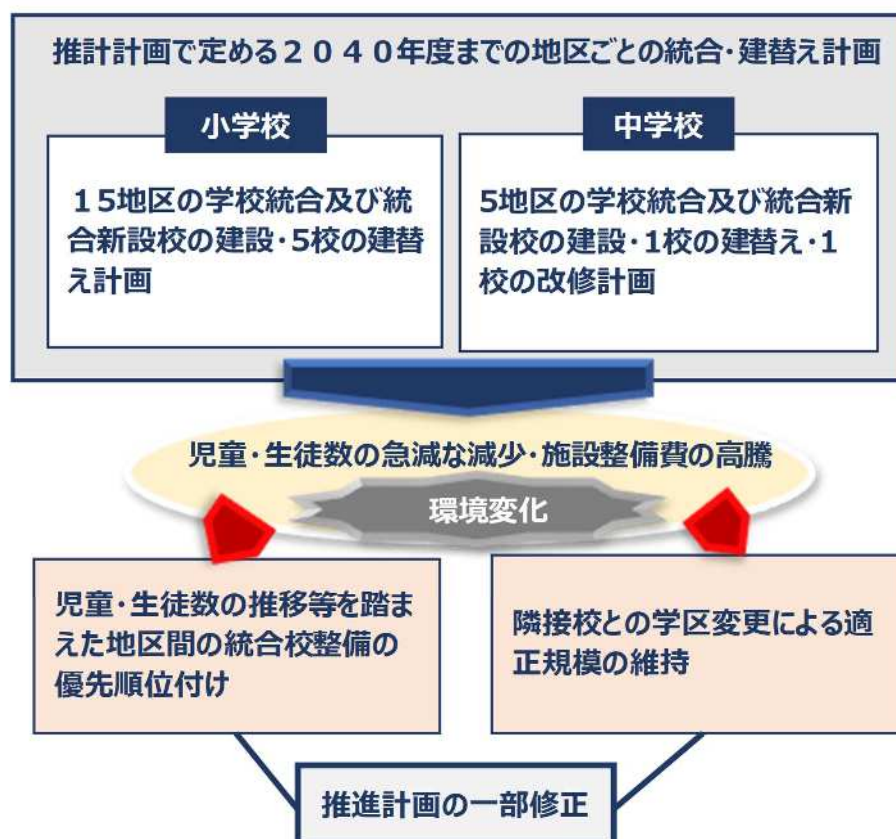
町田市新たな学校づくり推進計画
～子どもも大人も、ともに学び、ともに育つ学び舎づくり（「地域活用型学校」の実現に向けて）～

2 一部修正の方針

(1) 基本的な考え方

児童・生徒数の減少が想定を上回るスピードで進み、かつ施設整備費が高騰する中で、適正規模・適正配置を推進していくためには、地区ごとの学校統合及び校舎の建替え・改修計画の優先度を明確にすることと、地区によっては、学区の変更により適正規模を維持することが必要です。

図：一部修正の基本的な考え方

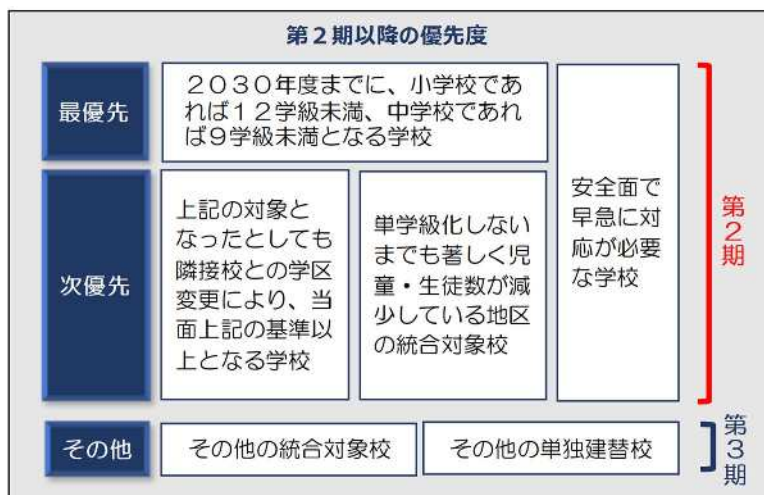


(2) 優先度を定めるうえでの指針

2030 年度までに単学級化・小規模校化する学校の統合及び統合新設校の建替え・改修を最優先とし、以下の指針により優先順位付けを行います。

- 2030 年度までに、小学校であれば 12 学級未満、中学校であれば 9 学級未満となる学校の統合及び統合に伴う建替え及び改修を優先し、それ以外の学校統合を予定している地区及び統合を伴わない建替校（単独建替校）の計画は延期します。
- 2030 年度までに、単学級化する学校であっても、隣接校との学区変更により、当面上記の基準以上となる学校については、学校統合時期を延期します。
- 単学級化しないまでも、2030 年度の時点で統合対象校双方が小規模化し、今後も児童・生徒数が減少していくことが見込まれる地域を優先します。
- 単独建替校の計画については原則延期しますが、コンクリート強度等安全性に課題がある学校は優先します。

図：第2期以降の優先度



(3) 教育環境向上を図るリニューアル工事の実施

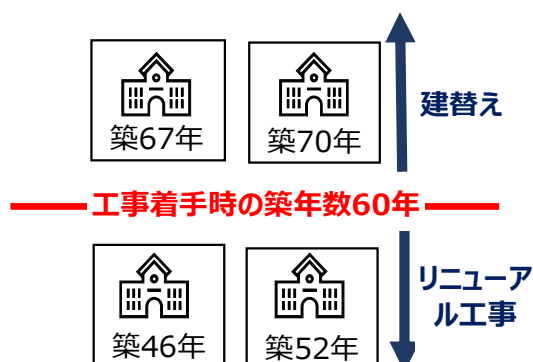
当初の計画では、原則として学校統合と同時期に統合校を建替えることとしていました。

しかし、児童・生徒数が想定を上回り減少する中、統合時期と建替えが必要な時期が必ずしも一致しない場合があります。また施設整備費が高騰する中、すべての統合校の建替えを短期間で行うことが難しくなっています。

こうした状況に対応するため、統合校の整備手法として、建物の機能や性能を引き上げ、教育環境を向上させるリニューアル工事を新たに導入します。

建替えとリニューアル工事のどちらを選択するかについては、個々の施設の状況により異なりますが、基本的な考え方として、工事着手時に概ね築60年以上の建物については建替え、築60年未満の場合は、老朽化調査の結果によりリニューアル工事を実施することとします。リニューアル工事を実施した場合は、工事後20年程度建物を使用することとします。工事の施工期間は2～3カ年程度とし、工事費は30億円程度とします。

(第2期以降の優先度のイメージ)



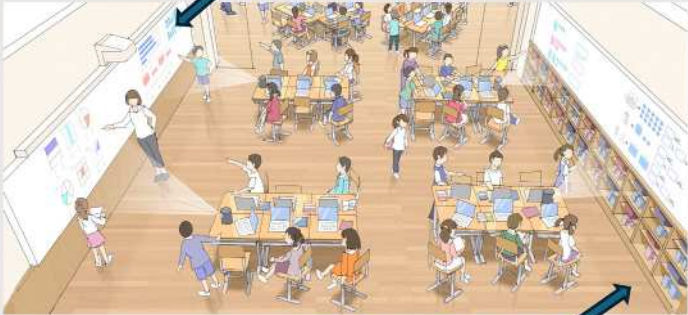
リニューアル工事の内容

リニューアル工事は、外壁や内装の改修、ライフラインの更新と併せて、既存校舎をリノベーションし、新しい時代の学びを実現する学習・生活空間を整備することにより、学習環境の向上と老朽化対策を一体で推進していきます。

求める機能としては次のような機能を想定しています。

- 新たな教育環境をつくるために、協働的な学習がしやすい部屋の整備や、ICTを活用し画像の投影が可能なホワイトボードの設置、内装の木質化、収納スペースの改修
- 教職員がより効果的・効率的に授業の準備や児童・生徒とのコミュニケーションが図れる空間の整備

(リニューアル工事のイメージ)



ホワイトボードの設置

収納スペースの改修

普通教室の改修例(※1)



内装の木質化を含めた改修例(※2)



図書を活用しながら協働的な学習を展開することができるラーニングルームの整備例(※2)



職員室の改修例(※1)

上記は改修事例です。実際のリニューアル工事では、学校ごとの既存校舎に合わせ、最適な空間づくりを行います。

<出典>

※1: 町田市教育委員会「まちだの新たな学校づくり Machida New Concept School 2040」

※2: 文部科学省「学校施設の教育環境向上を図る改修等に関する課題解決事例集」

(4) 設計・工事期間の見直し

当初の計画では、建替え期間における設計期間については、基本計画で1年、基本・実施設計で2年の計3年としていました。また、工事期間については、解体工事に9ヶ月、建設工事に18～20ヶ月程度かかるため計3年としていました。

しかし、第1章に掲げる環境変化に対応するため、設計期間については、基本計画・基本設計で2年、実施設計で2年の計4年で行うこととします。また、工事期間については、解体工事で12ヶ月、建設工事で25ヶ月程度かかるとして、計4年で行うこととします。

なお、学校敷地内が土砂災害特別警戒区域にあたる場合や、既存擁壁の改修が必要な場合等は、あらかじめ、さらに1年程度工事期間の延長を見込むこととします。

表：建替えの設計・工事期間の見直し

	見直し前	見直し後
設計	3年（基本計画1年、基本・実施設計2年）	4年（基本計画・基本設計2年、実施設計2年）
工事	3年（解体9か月、建設18～20か月）	4年（解体12か月、建設25か月）
合計	6年	8年

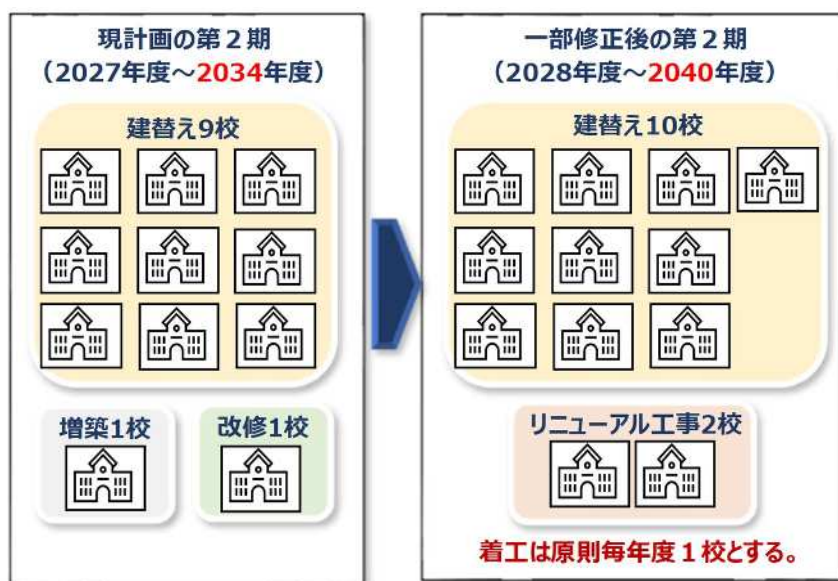
※ 学校敷地の状況により、工事期間が延びる可能性があります。

(5) 財政支出の平準化

当初の計画では、第2期は事業期間8年間で、9校の建替え、1校の増築、1校の改修を実施する予定でしたが、一部修正後は、事業期間13年間で、10校の建替え、2校のリニューアル工事の実施に変更します。また、施設整備工事の着工は、原則毎年度1校とし、建替えとリニューアル工事を組み合わせることで、財政支出の平準化を図ります。

また、新たな学校づくりに必要な機能は確保しつつも、延床面積を精査することなどにより、事業費の縮減を図ります。

図：第2期の比較



(6) 第2期に優先的に取り組む地区

推進計画に定めている学校統合及び校舎建替え・改修の計画のうち、第2期に統合校整備を優先的に取り組む地区は以下の11地区とします。

なお、木曽中学校については、学区変更により、2030時点で学級数が13学級、生徒数が460人程度となる見込みのため、第2期に優先的に取り組む地区に含めていません。

表：第2期に優先的に取り組む地区

小学校								
地区名	優先 順位	統合 年度	統合新設校の 位置	建築 年度	着工 年度	着工前 年度の 築年数	統合新設校の 整備の手法	整備期間の 仮校舎の位置
小山田小と小山田南小の統合	3	2035	小山田南小	1983	2030	46	建替え	小山田南小校庭
南第三小と南第四小の統合	4	2034	南第四小	1966	2030	63	建替え	南中校庭
町田第六小と高ヶ坂小との統合	5	2031	町田第六小	1964	2031	66	建替え	高ヶ坂小
町田第四小の建替え	6			1971	2032	60	建替え	町田第四小校庭
山崎小と七国山小の統合	7	2035	山崎中	1979	2033	53	リニューアル工事	
成瀬台小と成瀬中央小の統合	9※1	2035	成瀬台小	1974	2035	60	建替え	成瀬中央小
相原小と大戸小の統合	11	2037	相原小	1968	2037	68	建替え	相原小校庭
中学校								
地区名	優先 順位	統合 年度	統合新設校の 位置	建築 年度	着工 年度	着工前 年度の 築年数	統合新設校の 整備の手法	整備期間の 仮校舎の位置
薬師中と金井中の統合	1	2028	金井中	1984	2028	43	リニューアル工事	薬師中
町田第三中と山崎中の統合	2	2033	旧 本町田小	1977	2029	51	建替え	
鶴川第二中と真光寺中の統合	8	2034	鶴川第二中	1972	2034	61	建替え	
成瀬台中の建替え	9※1			1979	2035	55	建替え	
堺中と武蔵岡中の統合	10	2037	堺中	1972	2036	63	建替え	堺中校庭

※1 成瀬台小学校と成瀬台中学校は、小中一体型校舎として整備するため、同じ優先順位の番号としています。

第3章 推進計画の一部修正後の新たな通学区域

- 1 町田市立学校の新たな通学区域
- 2 新たな通学区域図（全域）
- 3 個別の通学区域（第2期）

1 町田市立学校の新たな通学区域

第1章に掲げる環境変化に対応しながら適正規模・適正配置を契機とした新たな学校づくりを推進するために、2040年度の実現を目指す「新たな通学区域」「学校候補地」及び「新校舎使用開始目標年度」を定めます。

(1) 新たな通学区域一覧表

	通学区域(中学校区)	通学区域(小学校区)	通学区域となる町区域
堺地区	1 ・堺 ・武蔵岡	1 ・相原 ・大戸	相原町
		2 小山ヶ丘	小山ヶ丘4～5丁目の一部、小山ヶ丘6丁目、小山町の一部
	2 小山	3 小山	小山町の一部
		4 小山中央	小山ヶ丘1～3丁目、小山ヶ丘4～5丁目の一部、小山町の一部
忠生地区	3 ・忠生 ・小山田	5 ・忠生 ・図師	図師町、忠生2～3丁目の一部、忠生4丁目、根岸1～2丁目、根岸町、矢部町、下小山田町の一部
		6 ・小山田 ・小山田南	小山田桜台1～2丁目、上小山田町、下小山田町の一部、常盤町
	4 木曽	7 ・忠生第三 ・木曽境川	木曽西1～5丁目、木曽東1～4丁目、木曽町
鶴川地区	5 鶴川	8 ・鶴川第一 ・大蔵	大蔵町、小野路町、野津田町の一部
	6 ・鶴川第二 ・真光寺	9 ・鶴川第二 ・鶴川第三※1	鶴川1丁目、能ヶ谷1～2丁目、能ヶ谷3丁目の一部、能ヶ谷4～7丁目、広袴町
		10 ・鶴川第三※1 ・鶴川第四	真光寺1～3丁目、真光寺町、鶴川2～6丁目、広袴1～4丁目
		11 三輪	三輪町、三輪緑山1～4丁目、能ヶ谷3丁目の一部
	7 ・薬師 ・金井	12 ・藤の台 ・金井	金井1～8丁目、金井町、金井ヶ丘1～5丁目、野津田町の一部、薬師台1～3丁目、玉川学園4～5丁目の一部
町田地区	8 町田第一	13 町田第一	原町田5～6丁目、中町1～4丁目、本町田の一部
		14 町田第四	旭町1～3丁目、森野1～6丁目
	9 町田第二	15 町田第二	原町田1～4丁目
		16 ・町田第六 ・高ヶ坂 ・南大谷	高ヶ坂1～3丁目、高ヶ坂5～7丁目、南大谷1番地、南大谷1～3丁目、南大谷7丁目、本町田の一部 高ヶ坂4丁目、東玉川学園3～4丁目、南大谷4～6丁目
	10 南大谷	17 町田第五	玉川学園1～3丁目、玉川学園4～5丁目の一部、玉川学園6～8丁目
	11 ・町田第三 ・山崎	18 ・町田第三 ・本町田ひなた	藤の台1～3丁目、本町田の一部
		19 ・山崎 ・七国山	山崎1丁目、山崎町、忠生1丁目、忠生2～3丁目の一部
南地区	12 南	20 南第一	金森4～6丁目、南町田1～4丁目
		21 ・南第三 ・南第四	金森1～3丁目、金森7丁目、金森東1～3丁目、金森東4丁目の一部、小川2丁目の一部、成瀬が丘2～3丁目
	13 つくし野	22 ・つくし野 ・南つくし野	小川6～7丁目、つくし野1～4丁目 南つくし野1～4丁目、南町田5丁目
		23 鶴間	鶴間1～8丁目
	14 成瀬台	24 ・成瀬台 ・成瀬中央	成瀬台1～4丁目、成瀬1～4丁目 西成瀬1～3丁目、東玉川学園1～2丁目
	15 南成瀬	25 成瀬	成瀬5～8丁目、南成瀬1～8丁目
		26 小川	小川1丁目、小川2丁目の一部、小川3～5丁目、成瀬が丘1丁目、金森東4丁目の一部

※1 鶴川第三小学校区の学区の一部は鶴川第二小学校区と鶴川第四小学校区に分割統合

(2) 学校候補地一覧表

町田市立学校の新たな通学区域のうち、2040年度までに学校統合を契機とした新たな学校づくりを目指す通学区域と学校候補地は以下のとおりです。

① 小学校

	通学区域(小学校区)	学校候補地
堺地区	1 ・相原 ・大戸	相原小学校
忠生地区	2 ・忠生 ・図師	図師小学校
	3 ・小山田 ・小山田南	小山田南小学校
	4 ・忠生第三 ・木曽境川	忠生第三小学校
鶴川地区	5 ・鶴川第一 ・大蔵	鶴川第一小学校
	6 ・鶴川第二 ・鶴川第三※1	鶴川第二小学校
	7 ・鶴川第三※1 ・鶴川第四	鶴川第四小学校
	8 ・藤の台 ・金井	金井スポーツ広場
町田地区	9 ・町田第六 ・南大谷 ・高ヶ坂	町田第六小学校
	10 ・町田第三 ・本町田ひなた	旧 本町田東小学校用地
	11 ・山崎 ・七国山	山崎中学校用地※2
南地区	12 ・南第三 ・南第四	南第四小学校
	13 ・つくし野 ・南つくし野	つくし野小学校
	14 ・成瀬台 ・成瀬中央	成瀬台小学校※3
	15 成瀬	旧 南第二小学校用地

② 中学校

	通学区域(中学校区)	学校候補地
堺地区	1 ・堺 ・武蔵岡	堺中学校
忠生地区	2 ・忠生 ・小山田	忠生中学校
鶴川地区	3 ・鶴川第二 ・真光寺	鶴川第二中学校※4
	4 ・金井 ・薬師	金井中学校
町田地区	5 ・町田第三 ・山崎	旧 本町田小学校用地

※1 鶴川第三小学校区の学区の一部は鶴川第二小学校区と鶴川第四小学校区に分割統合。

※2 山崎中学校は、2033年度に旧本町田小学校用地に統合移転予定。

※3 成瀬台小学校と成瀬台中学校の用地で一体的な整備を検討。

※4 鶴川第三小学校と鶴川第二中学校の用地で一体的な整備を検討。

(3) 新校舎使用開始目標年度（第2期・第3期）

第2章で示した一部修正の方針を踏まえた「新校舎使用開始目標年度」は以下のとおりです。なお、第3期は、検討着手時期が近付いてきた段階で、改めて社会環境の変化を踏まえた実現可能性を検討するため、詳細な時期を示していません。

① 小学校

第2期

項番	学校名 (候補地名)	学校 候補地 ※1	基本計画検討着手 目標年度※2	新校舎使用開始 目標年度※3	(参考) 想定統合年度※4
6	南第三 南第四	○	2026	2034	2034
7	小山田 小山田南	○	2026	2035	2035
8	町田第六 高ヶ坂 南大谷	○	2027	2035	2031 第3期に統合
9	町田第四	-	2028	2036	-
10	山崎 七国山 山崎中学校用地	○	2030	2035	2035
11	成瀬台 成瀬中央	○※5	2031	2039	2035
12	相原 小中一貫ゆくのき学園（大戸）	○	2032	2041	2037

第3期

項番	学校名 (候補地名)	学校 候補地 ※1	基本計画検討着手 目標年度※2	新校舎使用開始 目標年度※3	(参考) 想定統合年度※4
13	藤の台 金井 金井スポーツ広場	○	2033年度以降に 検討着手		
14	町田第五	-			
15	忠生第三 木曽境川	○			
16	つくし野 南つくし野	○			
17	忠生 図師	○			
18	鶴川第一 大蔵	○			

※1 通学区域統合の検討対象となる学校の組み合わせの場合は、学校を建設する候補地に「○」を記載。計画期間において通学区域統合の検討対象とならない学校の場合は「-」と記載。

※2 統合新設校 基本計画検討会で基本計画の検討に着手する目標年度を記載。

※3 建替えした学校で授業を開始する目標年度を記載。

※4 通学区域が統合となる想定年度を記載。通学区域の統合を段階的に行う可能性がある通学区域は、2 段書きで表記しています。

※5 成瀬台小学校と成瀬台中学校の用地で一体的な整備を検討。

② 中学校

第2期

項番	学校名 (候補地名)	学校 候補地 ※1	基本計画検討着手 目標年度※2	新校舎使用開始 目標年度※3	(参考) 想定統合年度※4
1	薬師 金井	○	2025	2031	2028
2	町田第三 山崎 旧 本町田小学校用地	○	2026	2033	2033
3	鶴川第二 真光寺	○※5	2030	2038	2034
4	成瀬台	- ※6	2031	2039	-
5	堺 小中一貫ゆくのき学園(武蔵岡)	○	2032	2040	2037

第3期

項番	学校名 (候補地名)	学校 候補地 ※1	基本計画検討着手 目標年度※2	新校舎使用開始 目標年度※3	(参考) 想定統合年度※4
6	町田第二	-	2033年度以降に 検討着手		
7	忠生 小山田	○			

※1 通学区域統合の検討対象となる学校の組み合わせの場合は、学校を建設する候補地に「○」を記載。計画期間において通学区域統合の検討対象とならない学校の場合は「-」と記載。

※2 統合新設校 基本計画検討会で基本計画の検討に着手する目標年度を記載。

※3 建替えした学校で授業を開始する目標年度を記載。

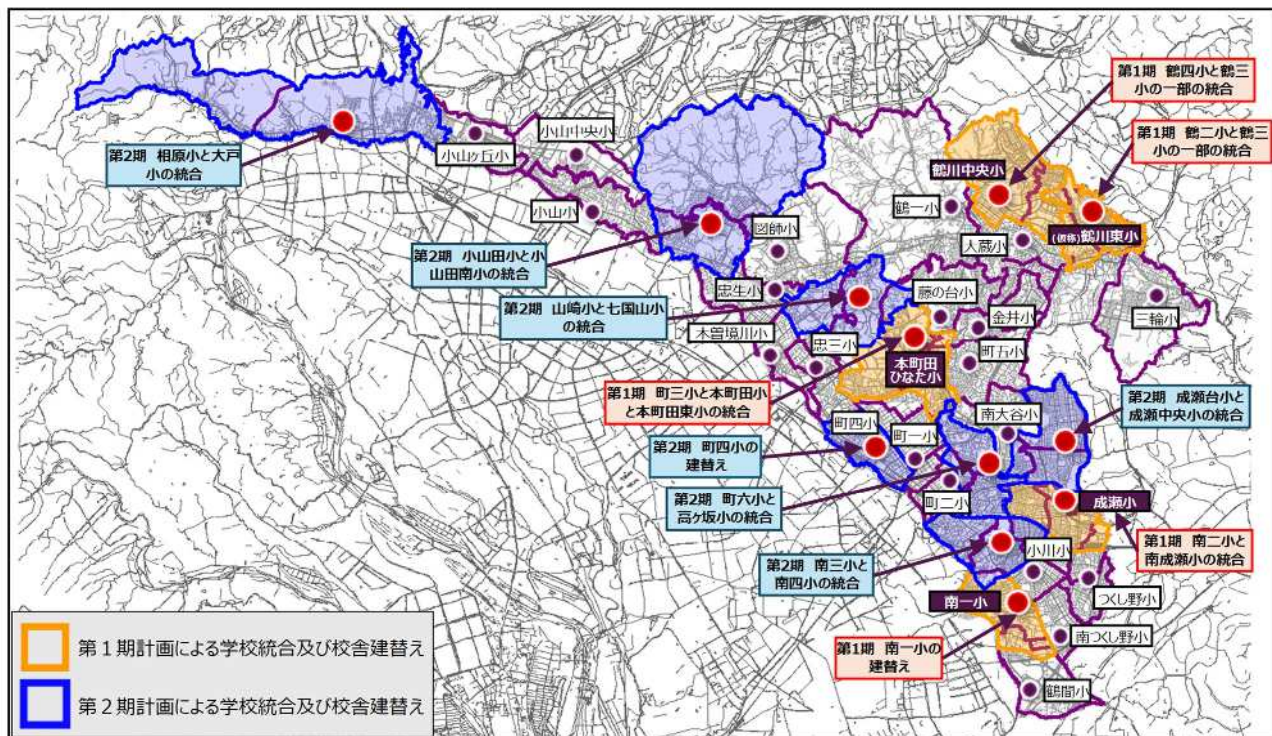
※4 通学区域が統合となる想定年度を記載。

※5 鶴川第三小学校と鶴川第二中学校の用地で一体的な整備を検討。

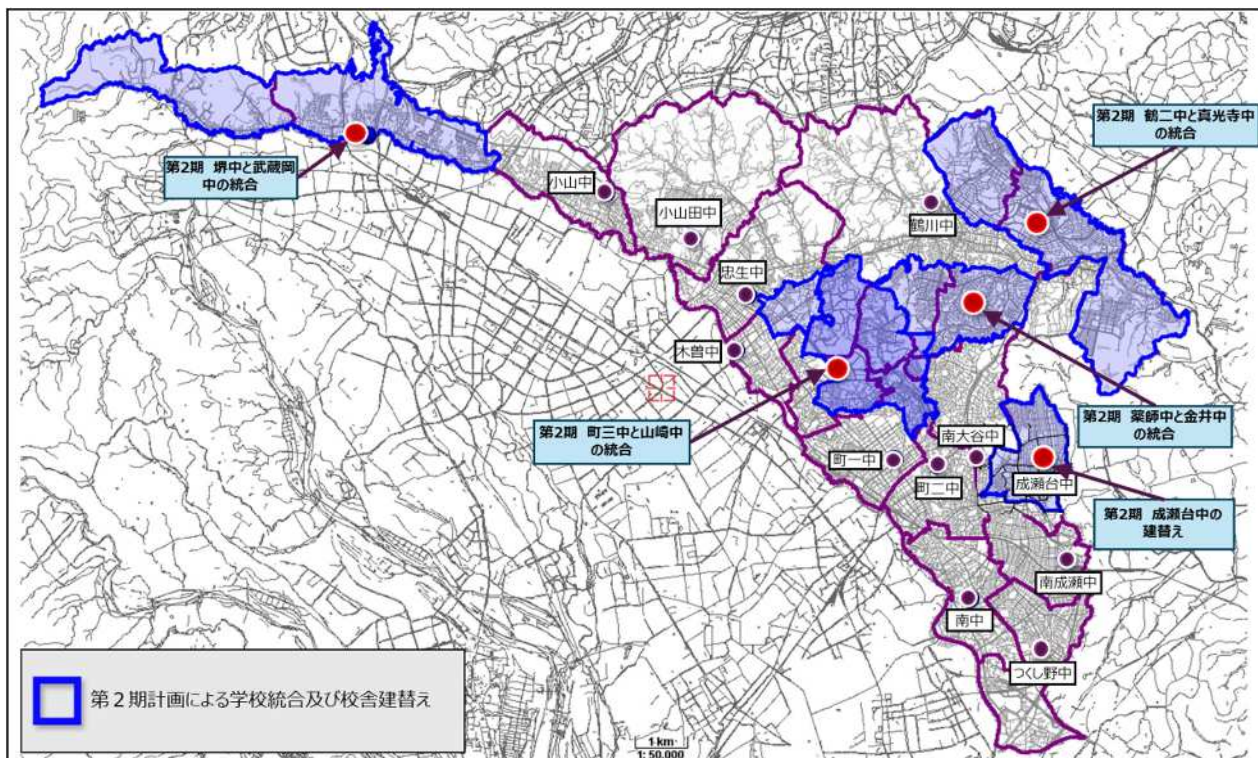
※6 成瀬台小学校と成瀬台中学校の用地で一体的な整備を検討。

2 新たな通学区域図（全域）

（１）小学校（第１期～第２期）



（２）中学校（第２期）



3 個別の通学区域（第2期）

（1）小学校

①南第三小学校と南第四小学校の統合

2030 年度から 2033 年度までの4
ヵ年で、現南第四小学校の校地に新校舎
を建設します。

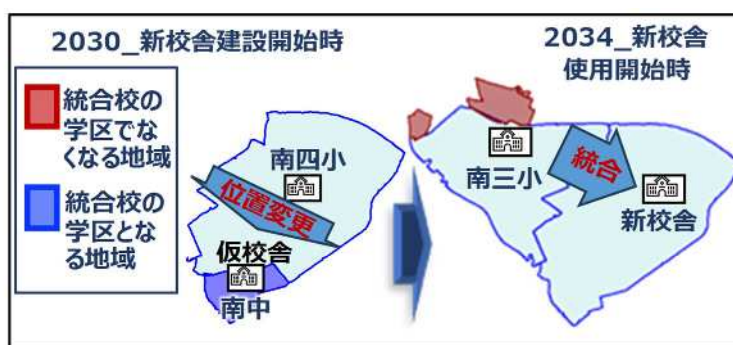
その間、南第四小学校の児童は、南中
学校の校庭に建設する仮校舎※に通学し
ます。

2034 年度に南第三小学校と南第四
小学校を統合し、新校舎の使用を開始し
ます。

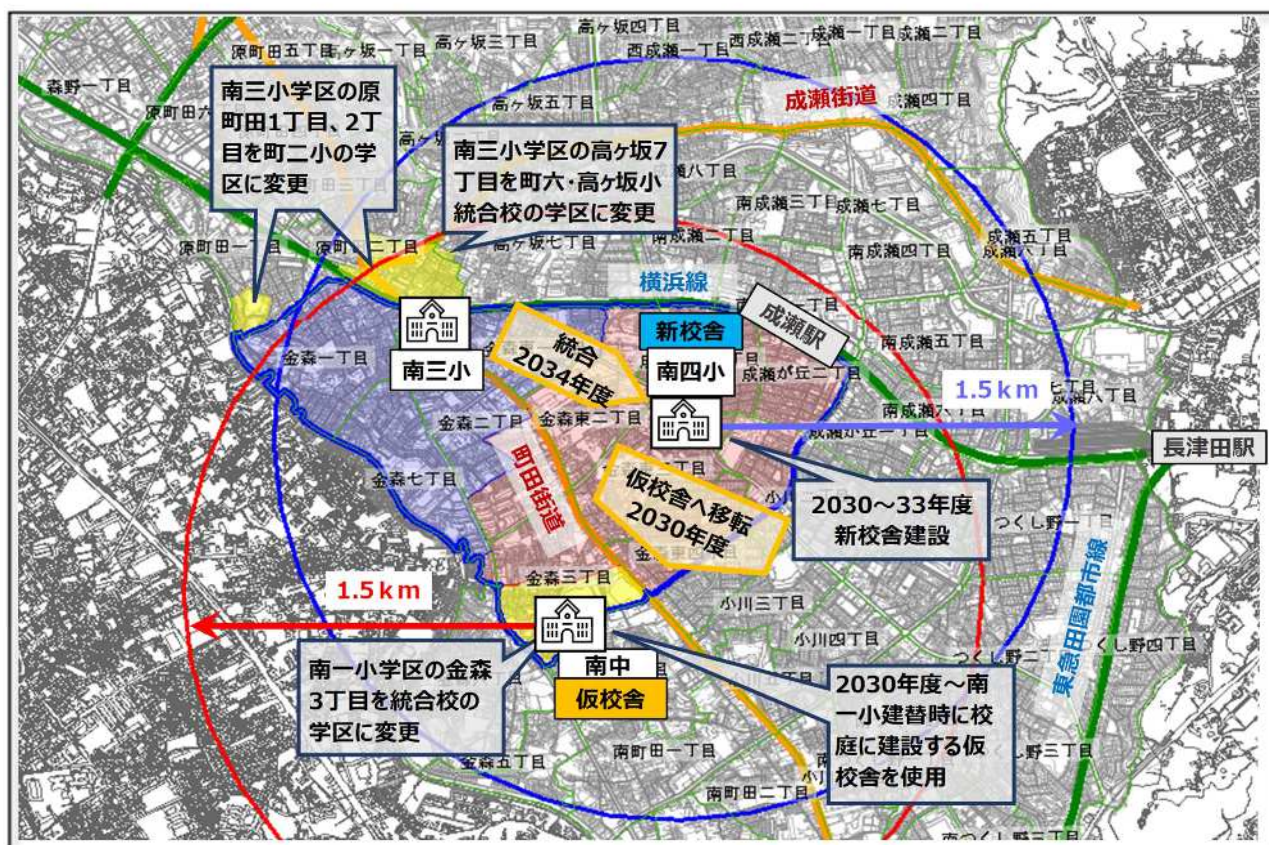
対象	2030	2031	2032	2033	2034
南第四小	校舎解体及び新築工事				統合 新校舎
南中	位置 変更	仮校舎			
南第三小					

※仮校舎については、南一小建替え時に建設するものを使用します。

○統合に付随する学区変更



変更内容	変更年度
南一小学区の金森3丁目 → 南四小学区に変更	2030年度
南三小学区の原町田1丁目及び2丁目 → 町二小学区に変更	2034年度
関連する中学 校区の変更 南中学区の原町田1丁目及び2丁目 → 町二中学区に変更	2035年度
南三小学区の高ヶ坂7丁目 → 町六・高ヶ坂小統合校学区に変更	2034年度
関連する中学 校区の変更 南中学区の高ヶ坂7丁目 → 町二中学区に変更	2035年度



②小山田小学校と小山田南小学校の統合

2030 年度から 2034 年度までの5ヵ年で、現在の小山田南小学校の校地に新校舎を建設します。

工事期間中は、小山田南小学校の校庭に建設する仮校舎を使用します。

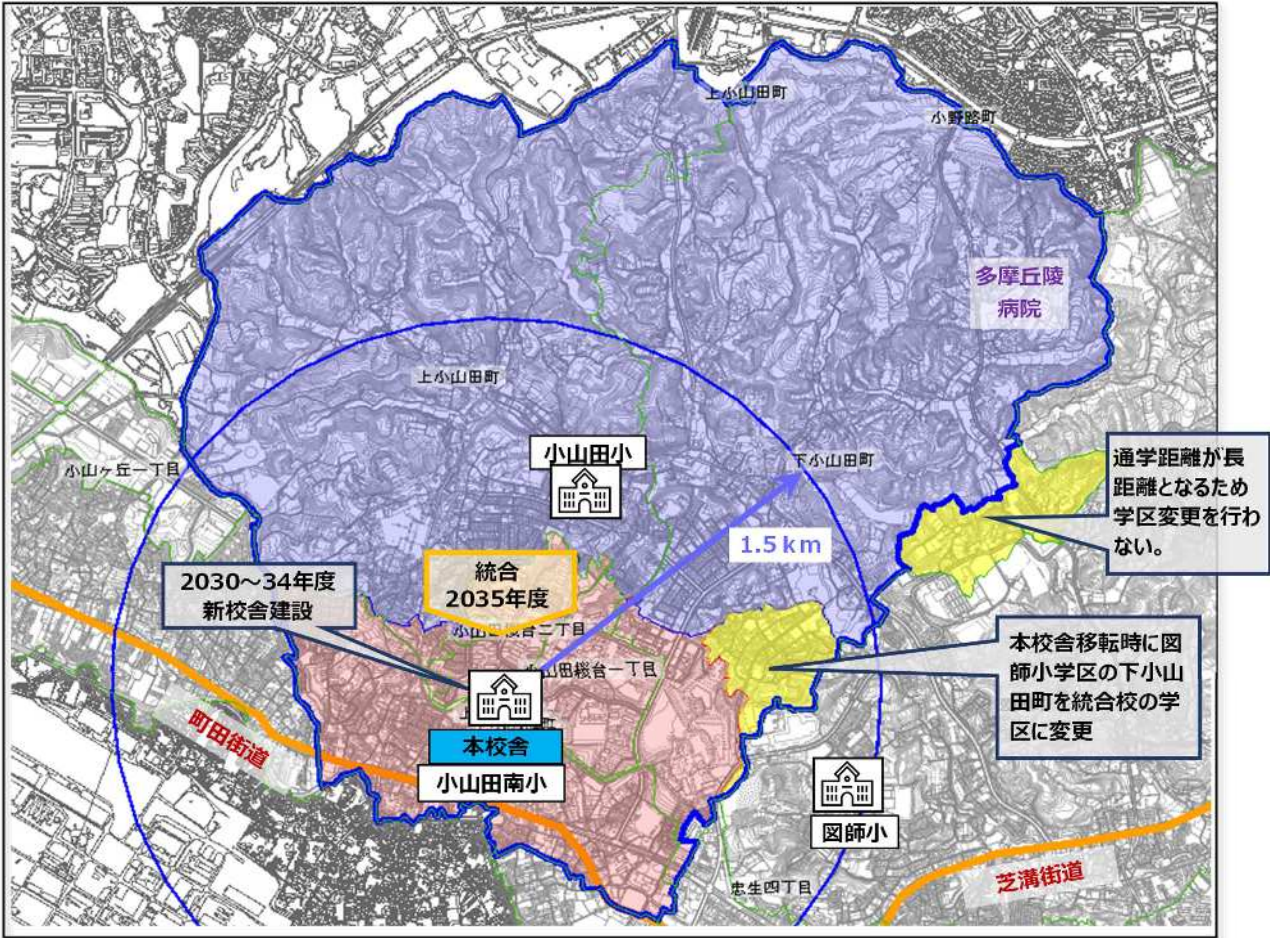
2035 年度に小山田小学校と小山田南小学校を統合し、新校舎の使用を開始します。

対象	2030	2031	2032	2033	2034	2035
小山田南小	校舎解体及び新築工事					統合 新校舎
	仮校舎					
小山田小						



○統合に付随する学区変更

変更内容	変更年度
図師小学区の下小山田町の一部 → 統合校学区に変更	2035年度



③町田第六小学校と高ヶ坂小学校の統合

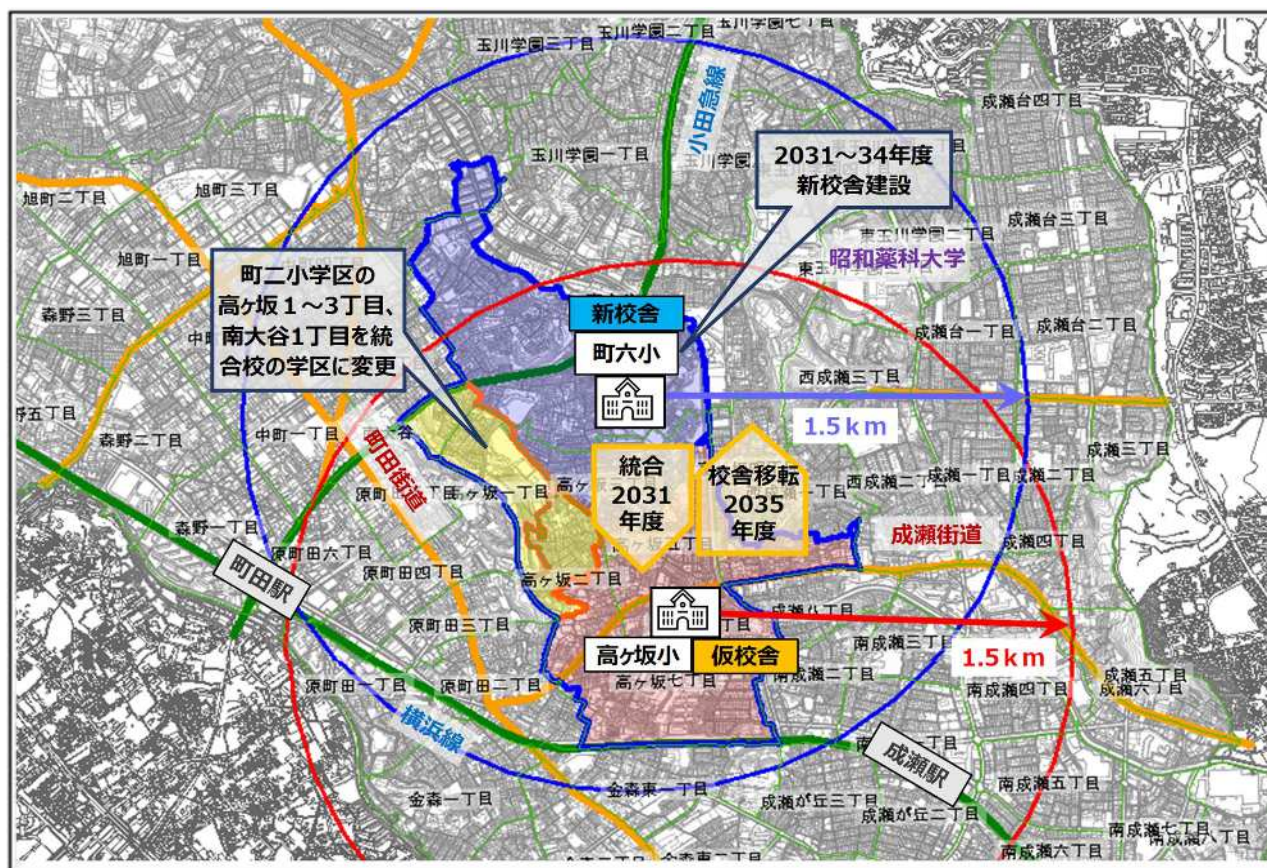
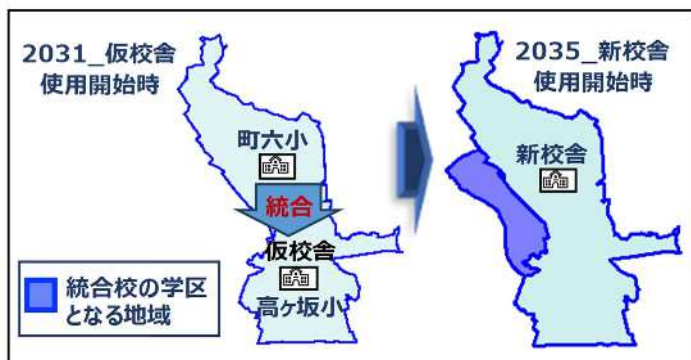
2031 年度に町田第六小学校と高ヶ坂小学校を統合し、通学先が現在の高ヶ坂小学校となります。

2031 年度から 2034 年度の4カ年で、町田第六小学校の校地に新校舎を建設し、2035 年度から新校舎の使用を開始します。

対象	2031	2032	2033	2034	2035
町田第六小	校舎解体及び新築工事				位置変更 新校舎
高ヶ坂小	統合	仮校舎			

○統合に付随する学区変更

変更内容	変更年度
町二小学区の高ヶ坂1～3丁目、南大谷1丁目 → 統合校学区に変更	2035年度



④町田第四小学校の校舎の建替え

2032 年度から 2035 年度の期間に建替え工事を行い、2036 年度から新校舎の使用を開始します。

工事期間中は校庭に建設する仮校舎を使用します。

対象	2032	2033	2034	2035	2036
町田第四小	校舎解体及び新築工事				新校舎
	仮校舎				

⑤山崎小学校と七国山小学校の統合

2033 年度から 2034 年度の2カ年で、現在の山崎中学校校舎のリニューアルを行います。

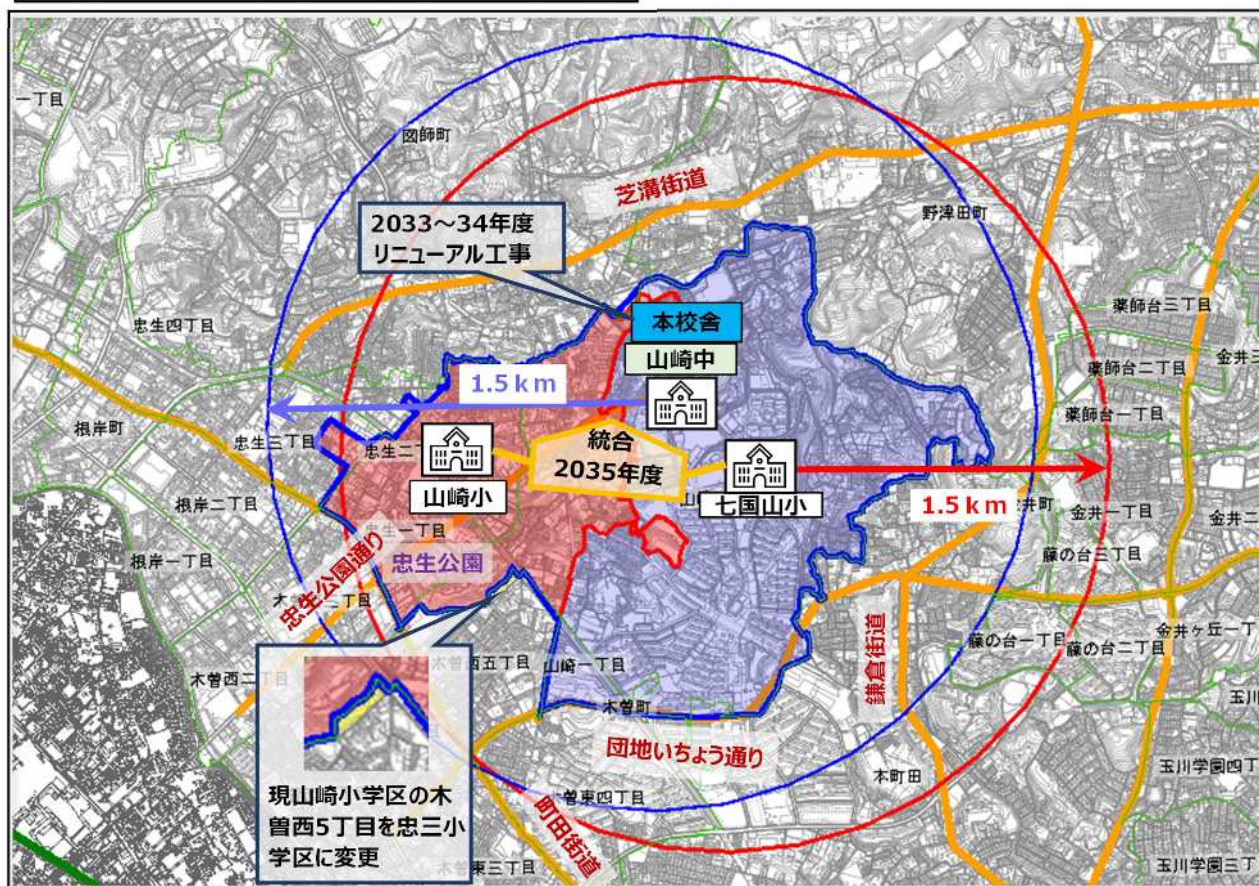
2035 年度に山崎小学校と七国山小学校を統合し、改修後の校舎の使用を開始します。

対象	2033	2034	2035
山崎小			↓ リニューアル工事 統合 新校舎 ↑
現山崎中			
七国山小			

○統合に付随する学区変更



変更内容	変更年度
山崎小学区の木曽西5丁目 → 忠三小学区に変更	2035年度
関連する中学校区の変更 忠生中学区の木曽西5丁目 → 木曽中学区に変更	2036年度



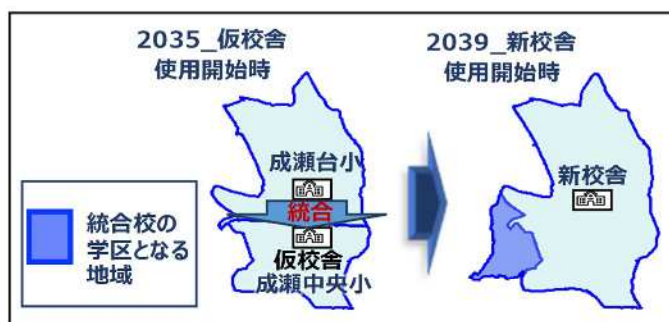
⑥成瀬台小学校と成瀬中央小学校の統合

2035 年度に成瀬台小学校と成瀬中央小学校を統合し、通学先が現在の成瀬中央小学校となります。

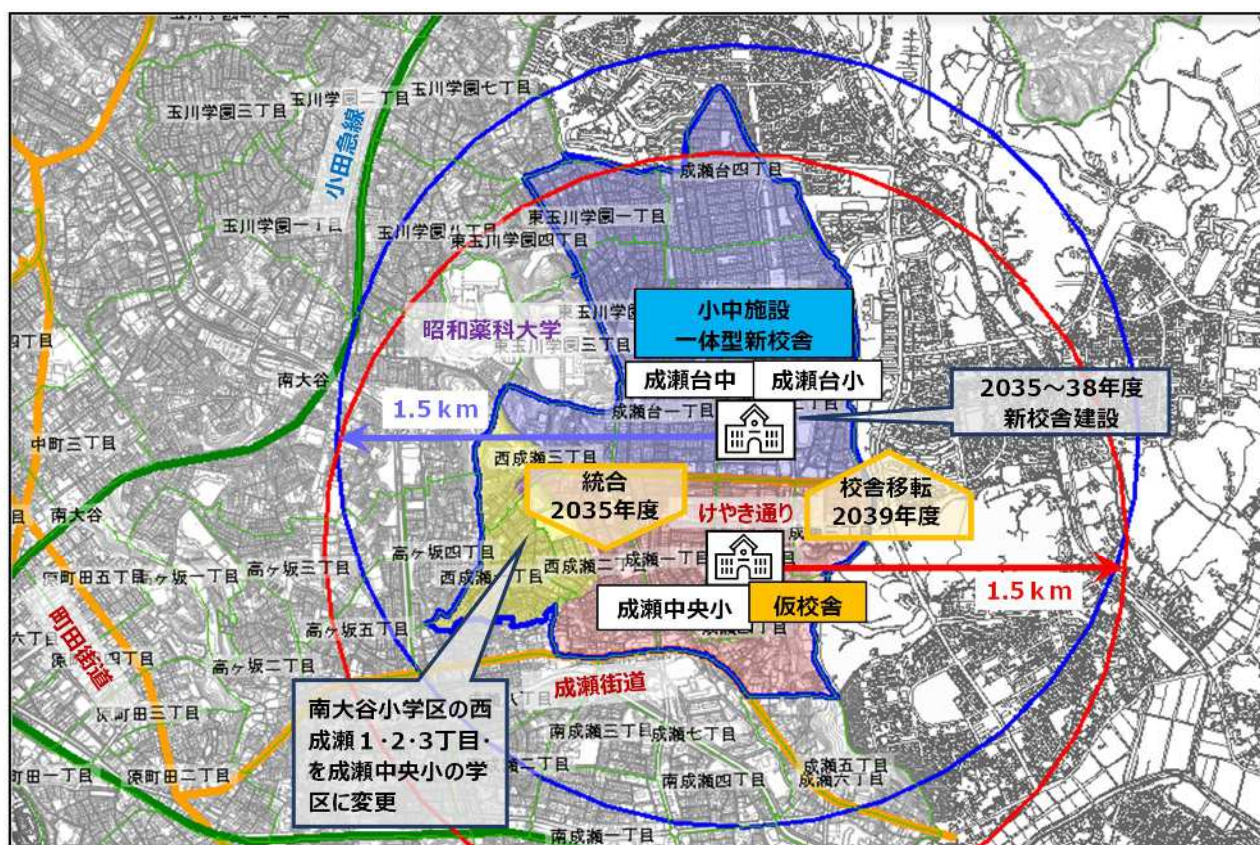
2035 年度から 2038 年度までの 4 ヶ年で、現在の成瀬台小学校と成瀬台中学校の校地に、新校舎を小中一体型校舎として整備し、2039 年度から新校舎の使用を開始します。



○統合に付随する学区変更

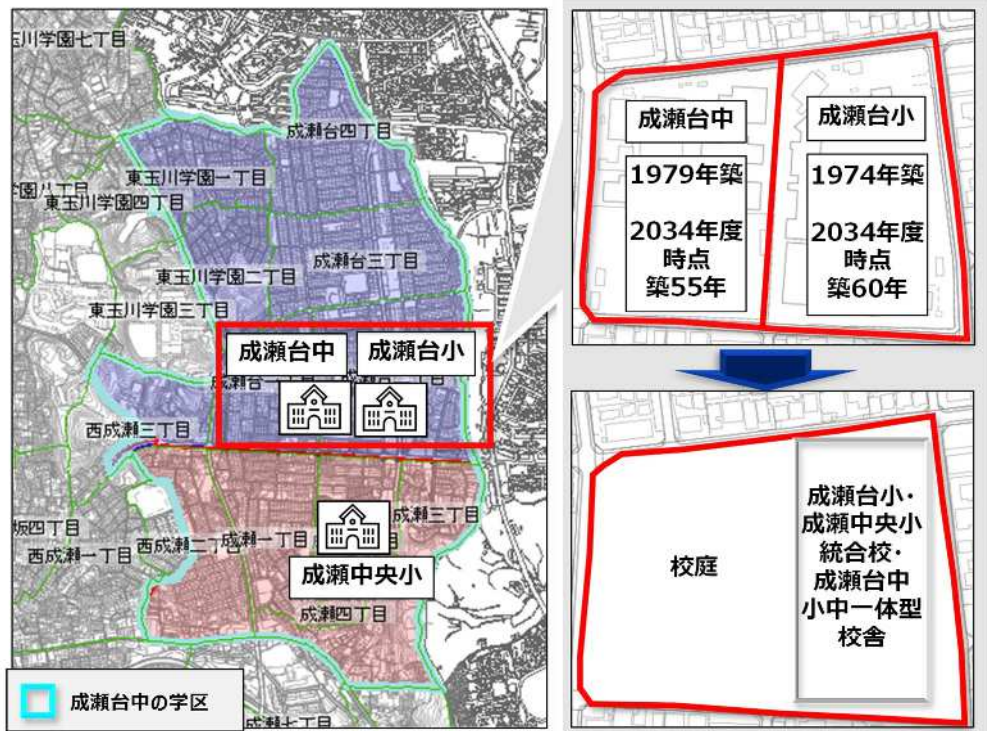


変更内容		変更年度
南大谷小学区の西成瀬1・2・3丁目 → 統合校学区に変更		2039年度
関連する中学校区の変更	南大谷中学区の西成瀬1・2・3丁目 → 成瀬台中学区に変更	2040年度



(成瀬台小成瀬中央小統合校・成瀬台中小中一体型校舎の整備イメージ)

- 小学校と中学校の特別教室や運動施設等は共同利用する。
- ホール、図書館等を多目的かつ多機能な空間として整備する。
- 小中学校の教員が一体で利用できる職員室、会議室等を整備する。

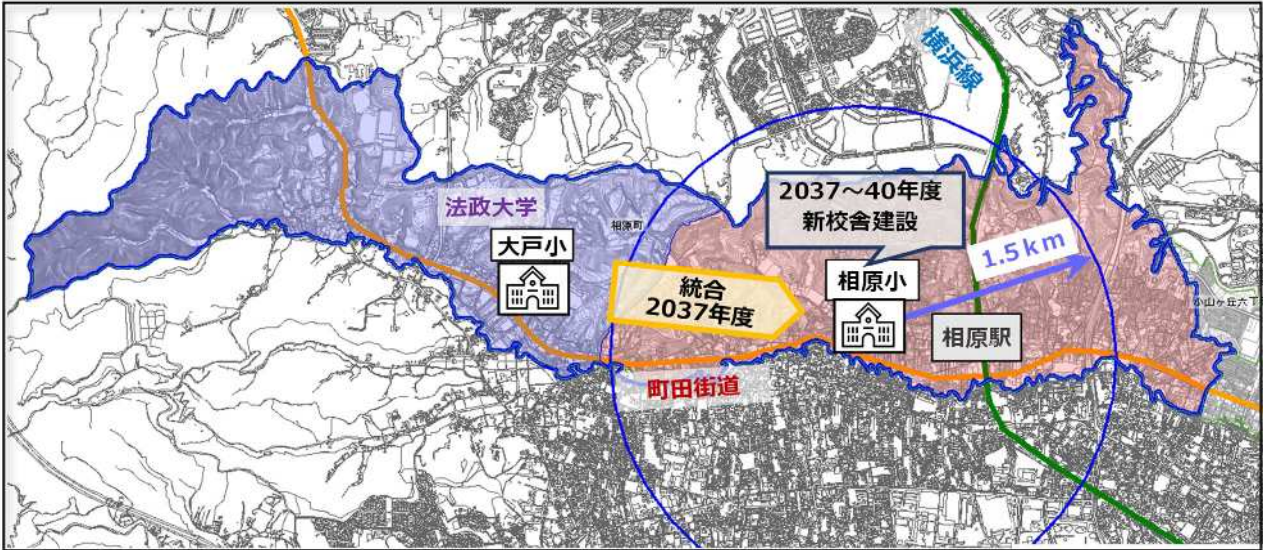
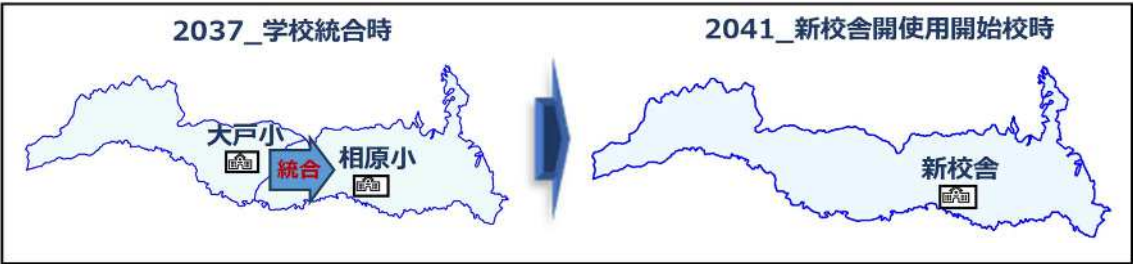


⑦相原小学校と大戸小学校の統合

2037 年度に相原小学校と大戸小学校を統合し、通学先が現在の相原小学校となります。

2037 年度から 2040 年度の4ヵ年で、相原小学校の校地に新校舎を建設し、2041 年度から新校舎の使用を開始します

対象	2037	2038	2039	2040	2041
相原小	校舎解体及び新築工事				新校舎
大戸小	統合	仮校舎			

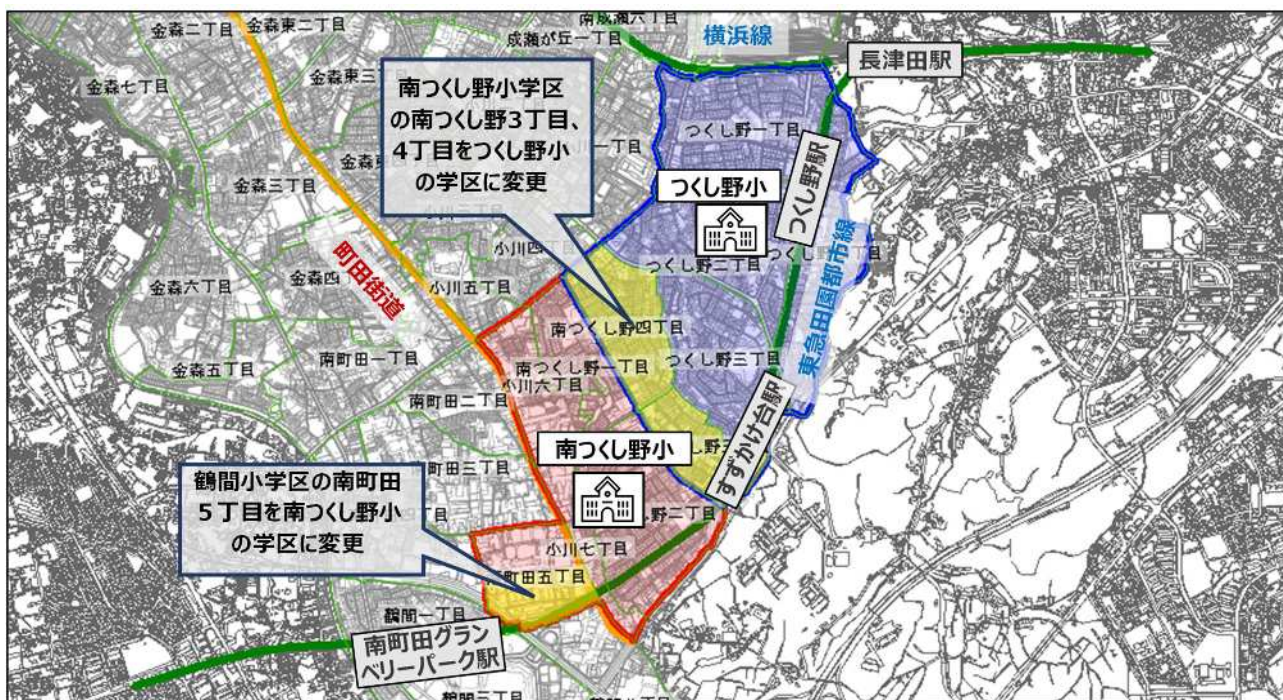


⑧つくし野小学校、南つくし野小学校及び鶴間小学校の学区変更

2028年度につくし野小学校の小規模化解消のため、つくし野小学校と南つくし野小学校の学区を変更します。また、当該変更に伴い鶴間小学校の学区の一部を南つくし野小学校の学区に変更します。

○統合に付随する学区変更

変更内容	変更年度
南つくし野小学区の南つくし野3丁目、4丁目 → つくし野小学区に変更	2028年度
鶴間小学区の南町田5丁目 → 南つくし野小学区に変更	

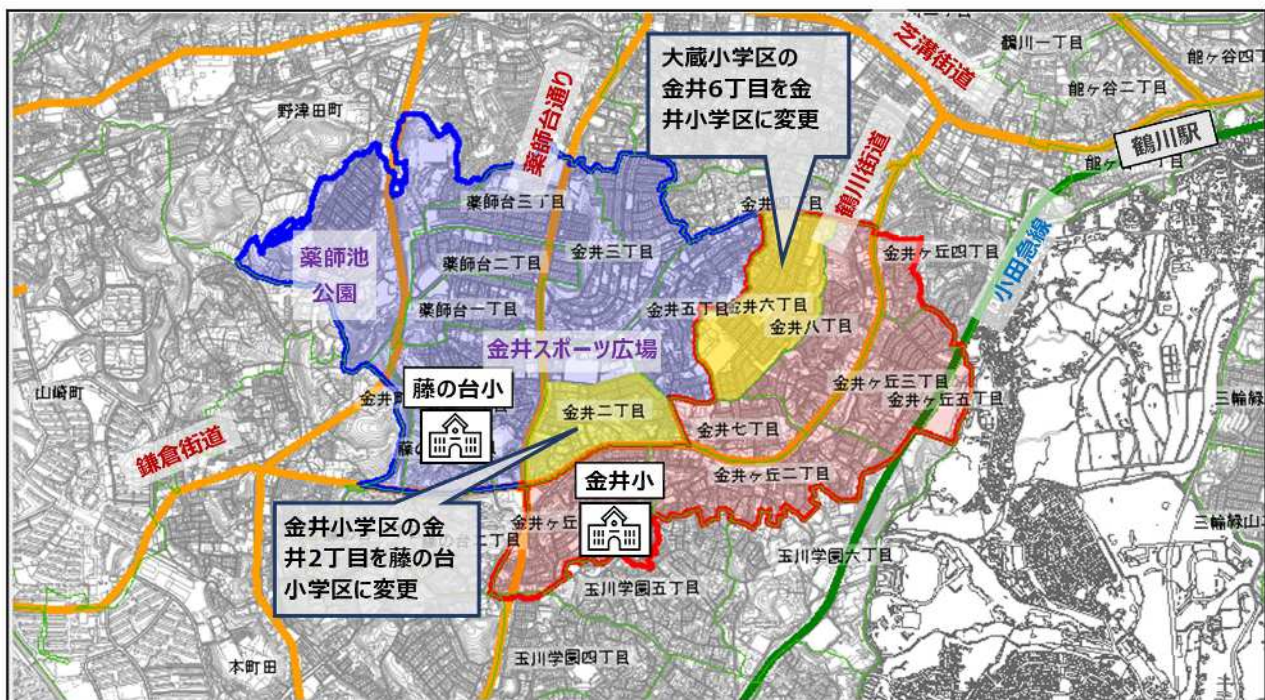


⑨藤の台小学校と金井小学校の学区変更

藤の台小学校と金井小学校の統合は第 3 期に行うことを予定していますが、それまでの間、藤の台小学校と金井小学校の適正規模を維持するため、薬師中学校、金井中学校の統合時（27 ページ参照）に藤の台小学校、金井小学校及び大蔵小学校の学区を変更します。

○藤の台小、金井小及び大蔵小の学区変更

変更内容	変更年度
大蔵小学区の新井6丁目 → 金井小学区に変更	2028年度
金井小学区の新井2丁目 → 藤の台小学区に変更	2028年度



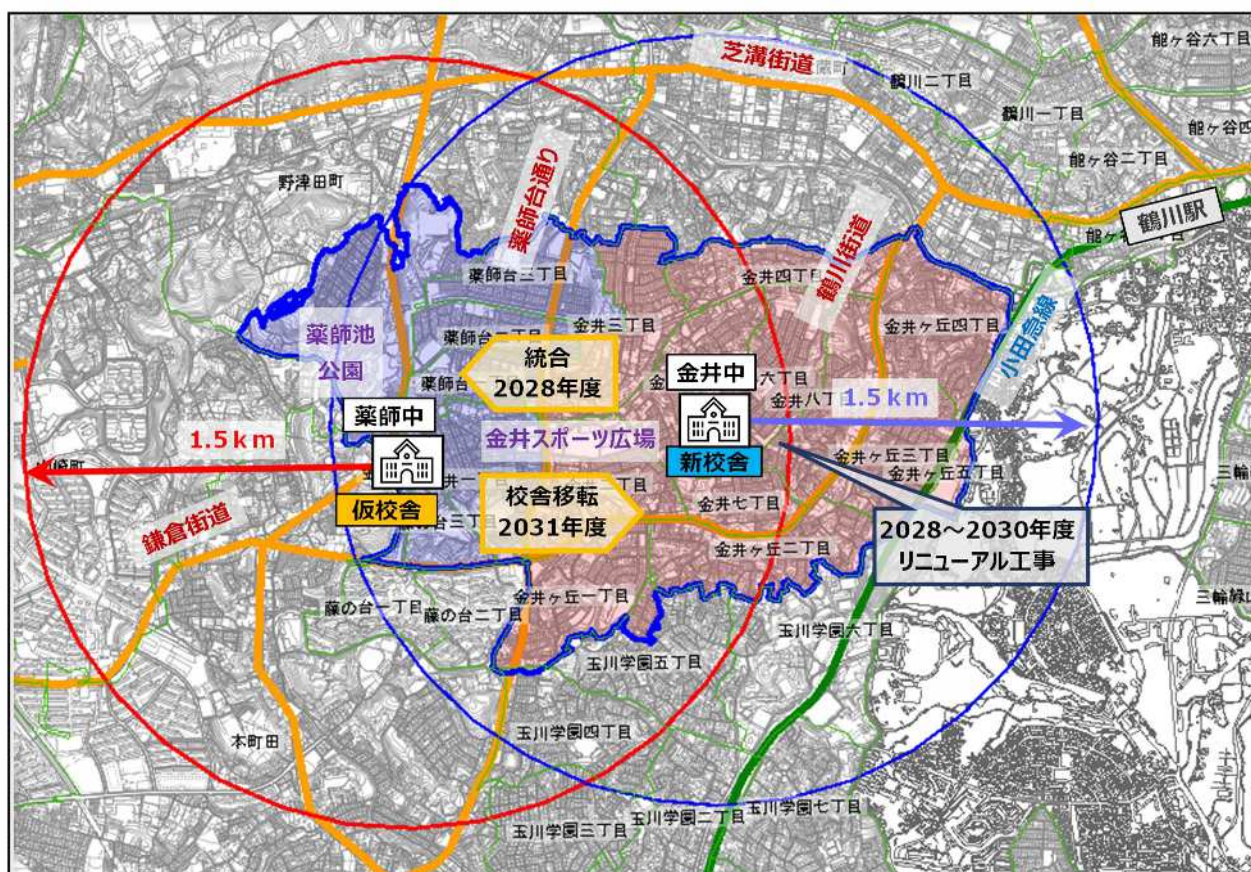
(2) 中学校

①薬師中学校と金井中学校の統合

2028 年度に薬師中学校と金井中学校が統合し、通学先が現在の薬師中学校となります。

2028 年度から 2030 年度までの 3 カ年で、現在の金井中学校の校舎のリニューアル工を行い、2031 年度から改修後の校舎の使用を開始します。

対象	2028	2029	2030	2031
金井中	リニューアル工事			位置変更 新校舎
薬師中	統合	仮校舎		

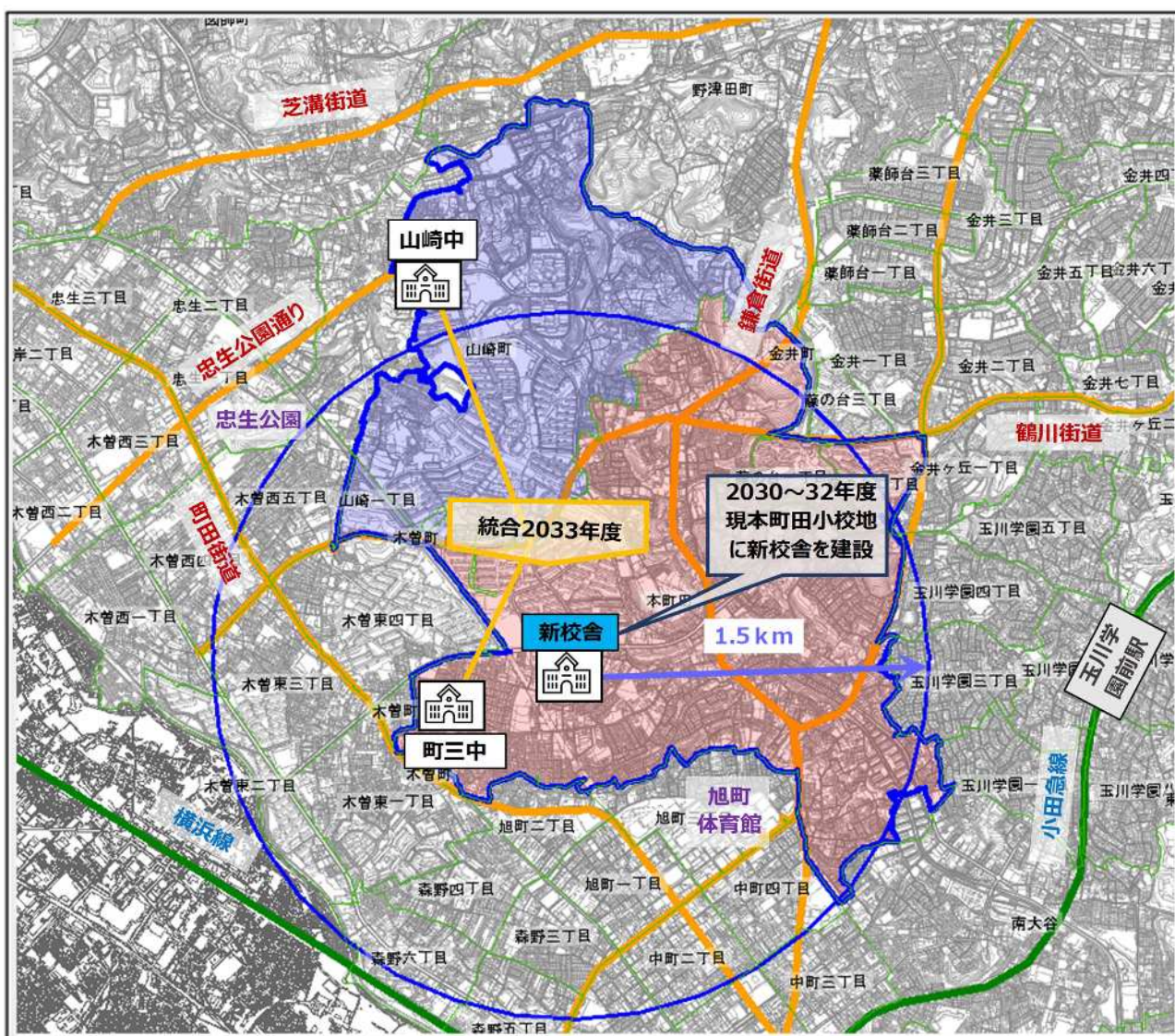


②町田第三中学校と山崎中学校の統合

2028 年度から 2032 年度の 5 ヲ年で、旧本町田小学校の校地に新校舎を建設します。

2033 年度に町田第三中学校と山崎中学校を統合し、新校舎の使用を開始します。

対象	2028	2029	2030	2031	2032	2033
町田第三中						
旧本町田小	校舎解体及び新築工事					統合 新校舎
山崎中						

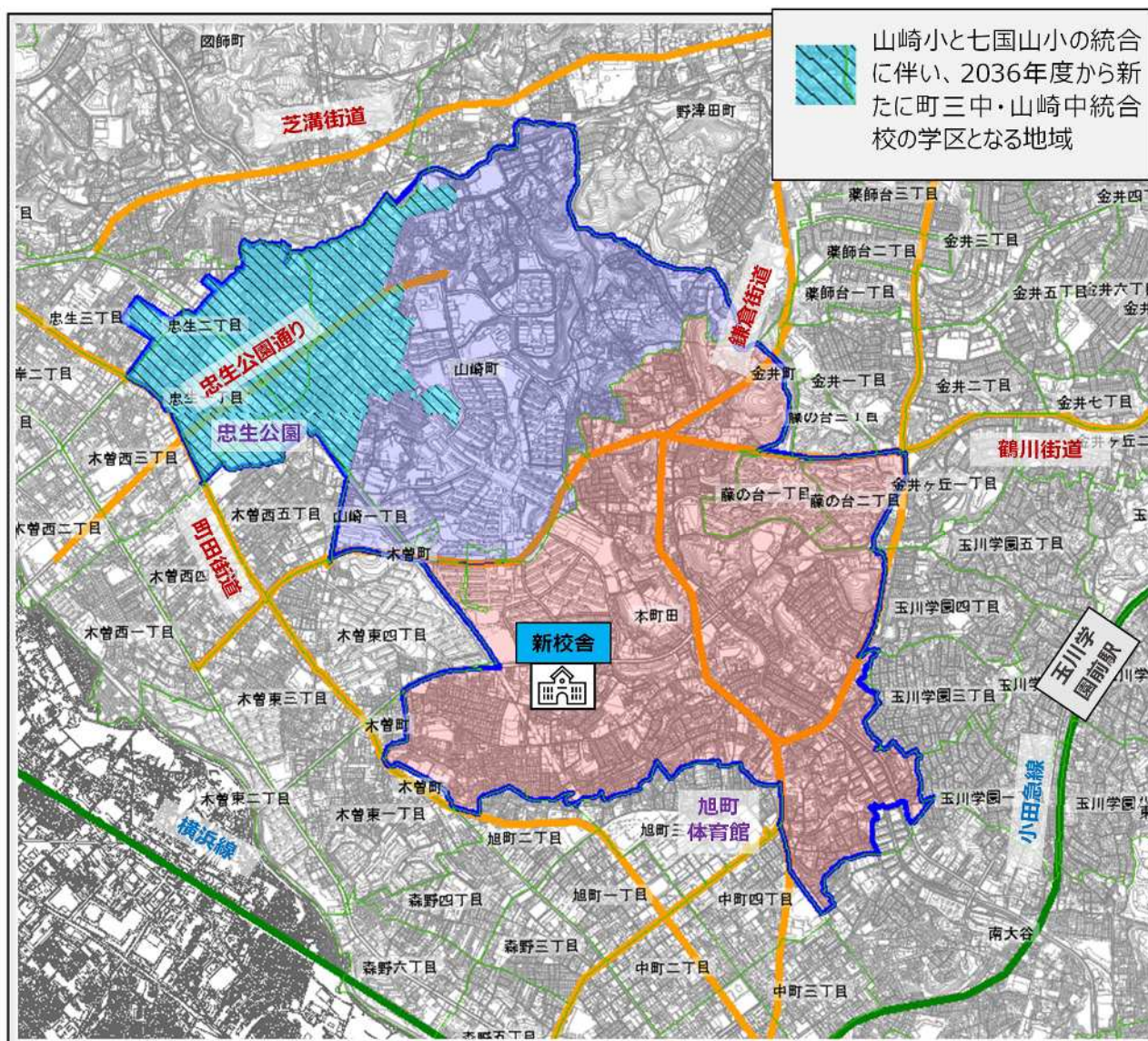
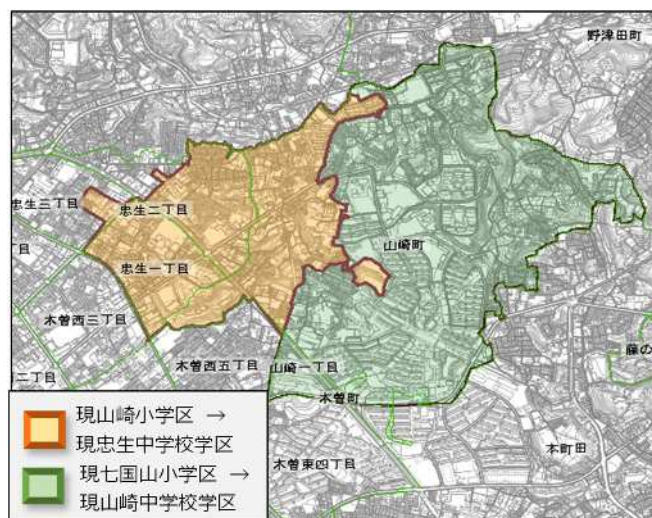


2036 年度以降の町田第三中学校・山崎中学校統合中学校の学区

町田第三中学校と山崎中学校の統合中学校の学区については、2035 年度の山崎小学校と七国山小学校の統合により変更となります。

現在、山崎小学校の継続中学校は忠生中学校、七国山小学校の継続中学校は山崎中学校となっています。

山崎小学校と七国山小学校の統合後は、小・中学区の整合を図るため統合小学校の継続中学校は町田第三中学校と山崎中学校の統合中学校とします。変更時期は、統合小学校の 6 年生が中学校に進学する 2036 年度からとします。

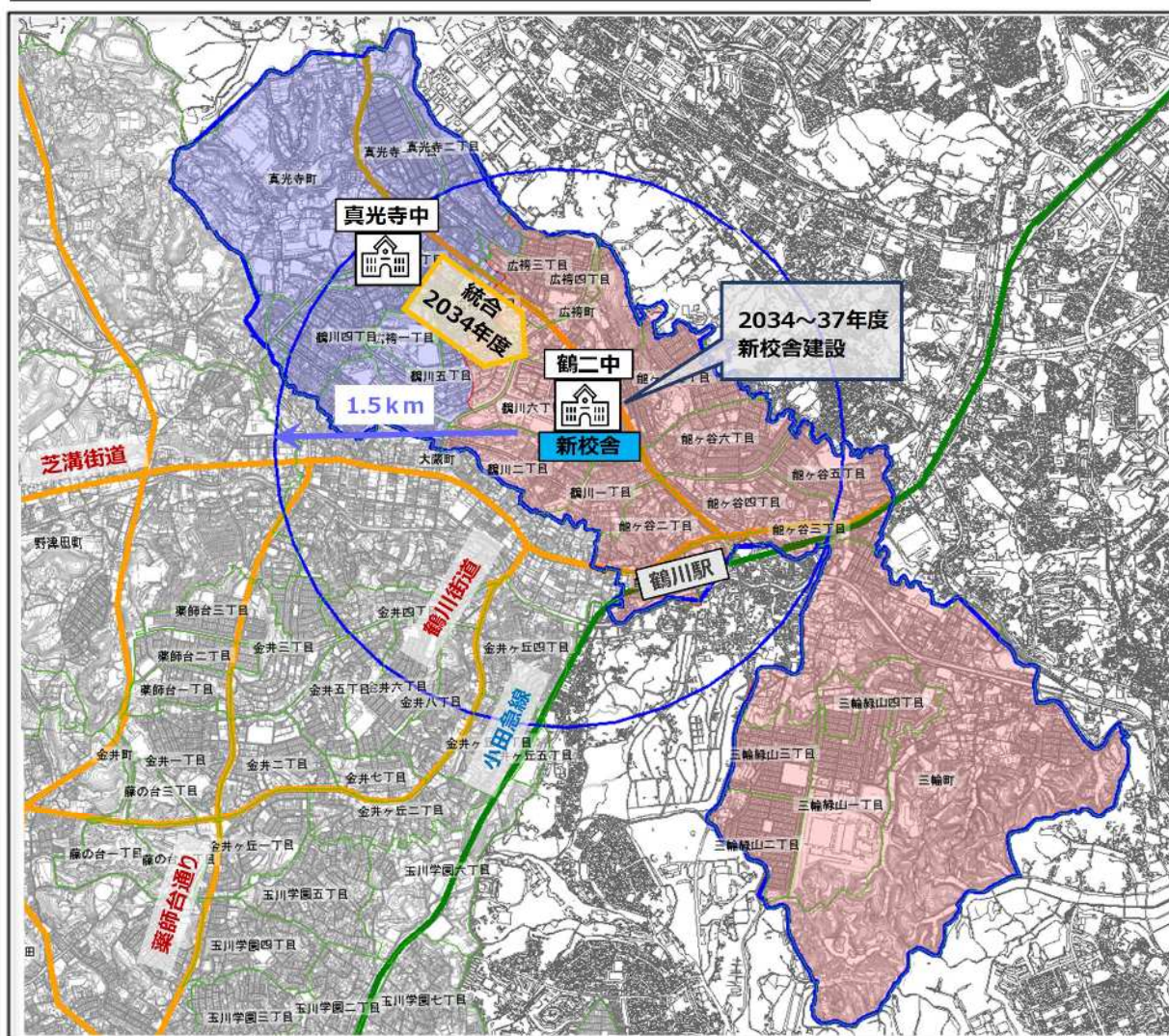


③鶴川第二中学校と真光寺中学校の統合

2034年度に鶴川第二中学校と真光寺中学校が統合し、通学先が現在の鶴川第二中学校となります。

2034年度から2037年度の4ヵ年で、現在の鶴川第二中学校及び鶴川第三小学校の校地に新校舎を建設します。2038年度から新校舎の使用を開始します。

対象	2034	2035	2036	2037	2038
鶴川第二中	統合 校舎解体及び新築工事				新校舎
現鶴川第三小					
真光寺中					



④成瀬台中学校の建替え

22 ページ参照

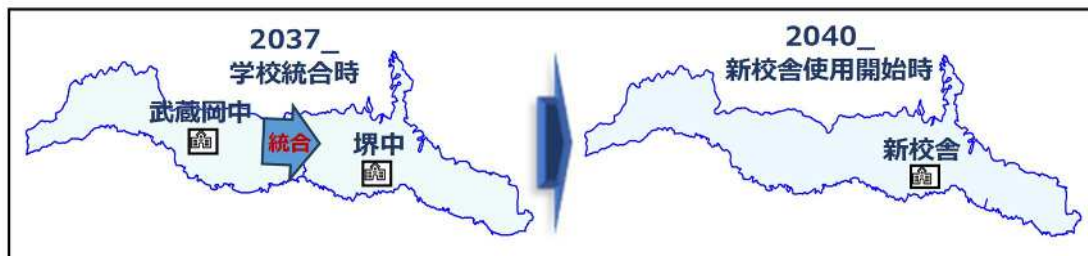
⑤堺中学校と武蔵岡中学校の統合

2036 年度から 2039 年度の4 ヶ年で、堺中学校の校地に新校舎を建設します。

2037 年度に堺中学校と武蔵岡中学校を統合し、通学先が現在の堺中学校となります。2040 年度から新校舎の使用を開始します。

対象	2036	2037	2038	2039	2040
堺中	校舎解体及び新築工事				新校舎
	統合 仮校舎				
武蔵岡中					

※堺中と武蔵岡中の統合時期は、大戸小と武蔵岡中が小中一貫校であることから、大戸小と相原小の統合と同時期である2037年度とします。



資料編

1 2024 年度 町田市立小・中学校 児童・生徒・学級数推計

1 2024 年度 町田市立小・中学校 児童・生徒・学級数推計

(1) 推計の手法

2024 年度児童・生徒・学級数推計は以下の前提条件でコーホート要因法等を用いて実施。

① 推計期間

2025 年度から 2040 年度まで

② 基準人口

町田市住民基本台帳 2024 年 4 月 1 日時点

③ 推計単位

現学区：2024 年 4 月時点の小・中学校区

新学区：推進計画における 2040 年度時点の小・中学校区（第 1 期～第 2 期）

(2) 推計結果

①現学区 【2024 年 4 月時点の小・中学校区】

小学校	児童数※1			学級数※2		
	2024 (実績)	2030 (推計)	2040 (推計)	2024 (実績)	2030 (推計)	2040 (推計)
1 町田第一	652	549	490	22	18	18
2 町田第二	385	361	399	12	13	12
3 町田第三	426	363	265	15	13	12
4 町田第四	547	538	528	17	18	18
5 町田第五	528	467	440	18	18	18
6 町田第六	317	295	264	12	12	12
7 南大谷	583	485	448	19	16	18
8 藤の台	390	317	211	14	12	7
9 本町田ひなた※3		340	300		13	12
本町田東	197			8		
本町田	350			11		
10 南第一	685	632	474	22	21	18
南第二	309			12		
11 南第三	378	291	224	12	13	12
12 南第四	549	376	319	18	14	12
13 つくし野	348	212	188	13	8	6
14 小川	408	349	348	14	12	12
15 成瀬台	597	452	346	19	16	12
16 鶴間	612	615	570	20	22	18
17 高ヶ坂	321	243	229	12	11	12
18 成瀬中央	350	236	223	13	10	12
南成瀬	319			12		
19 南つくし野	847	609	532	27	21	18
20 成瀬※4		627	616		21	18
21 鶴川第一	662	546	420	21	18	14
22 鶴川第二	453	338	271	17	13	12
23 鶴川第三	373	285	247	14	12	12
24 鶴川第四	425	340	292	14	12	12
25 金井	513	369	349	18	13	12
26 大蔵	617	564	595	20	19	18
27 三輪	460	396	376	16	14	12
28 忠生	401	397	391	13	14	12
29 小山田	208	193	119	10	6	6
30 忠生第三	600	525	476	20	18	18
31 山崎	312	204	185	12	7	6
32 小山田南	489	407	327	18	14	12
33 木曽境川	421	352	252	14	13	12
34 七国山	445	318	229	16	13	12
35 図師	481	350	336	16	13	12
36 小山	661	492	432	21	17	18
37 小山ヶ丘	808	590	557	25	20	18
38 小山中央	673	367	364	23	13	12
39 相原	361	277	245	12	12	12
40 大戸	109	103	78	6	6	6
合計	19,570	15,770	13,955	668	569	525

中学校	生徒数※1			学級数※2		
	2024 (実績)	2030 (推計)	2040 (推計)	2024 (実績)	2030 (推計)	2040 (推計)
1 町田第一	759	762	557	21	20	16
2 町田第二	420	435	388	12	12	12
3 町田第三	402	343	348	12	10	10
4 南大谷	467	470	373	14	14	12
5 南	712	669	466	20	19	14
6 つくし野	750	738	619	21	21	18
7 成瀬台	460	417	249	12	12	9
8 南成瀬	455	380	374	13	12	12
9 鶴川	545	421	361	15	13	11
10 鶴川第二	680	536	451	20	15	13
11 薬師	285	231	110	9	8	4
12 真光寺	227	188	157	7	6	6
13 金井	441	375	296	13	11	9
14 忠生	633	489	448	18	15	13
15 山崎	299	175	121	9	6	5
16 木曽	309	248	186	10	8	6
17 小山田	416	311	245	13	9	9
18 小山	751	574	394	21	16	12
19 堺	589	495	369	17	14	12
20 武蔵岡	58	43	37	3	3	3
合計	9,658	8,300	6,549	280	244	206

本表は、市立小・中学校別の2040年度までの児童・生徒・学級数推計をまとめた一覧表です。各項目の読み方については、下記の注記をご覧ください。

※1 児童数・生徒数

2024年度…2024年4月7日時点の児童・生徒数

2030年度・2040年度…2024年度に行った児童・生徒数推計結果

※2 推計にあたっての学級編制基準

〈小学校〉全学年、35人につき1学級

〈中学校〉1年生は35人につき1学級、2・3年生は40人につき1学級

※3 本町田ひなた小学校

本町田ひなた小学校は旧本町田東小・旧本町田小の統合を反映した児童・学級数です。町田第三小学校の統合後の推計値は新学区推計をご確認ください。

※4 成瀬小学校

成瀬小学校は旧南第二小・旧南成瀬小の統合を反映した児童・学級数です。統合を終えているため、新学区推計には記載していません。

②新学区 【推進計画における2040年度時点の小・中学校区（第1期～第2期）】

小学校			統合年度	児童数※1		学級数※2	
				統合年度	2040	統合年度	2040
1	第1期	本町田ひなた・町田第三	2028	666	493	22	18
2		鶴川第三・鶴川第四	2026	737	404	24	12
3		鶴川第二・鶴川第三	2029	488	372	17	12
4		南第一			631		20
5	第2期	小山田・小山田南	2035	460	425	18	17
6		南第三・南第四	2034	561	523	18	18
7		町田第六・高ヶ坂	2031	598	539	19	18
8		町田第四			706		24
9		山崎・七国山	2035	436	391	18	12
10		成瀬台・成瀬中央	2035	658	639	23	24
11		相原・大戸	2037	359	347	12	12

中学校			統合年度	生徒数※1		学級数※2	
				統合年度	2040	統合年度	2040
1	第2期	薬師・金井	2028	441	314	13	9
2		町田第三・山崎	2033	515	492	14	15
3		鶴川第二・真光寺	2034	600	513	18	15
4		成瀬台			272		9
5		堺・武蔵岡	2037	381	384	12	12

本表は、第1期・第2期に学校統合と校舎建替・リニューアルを予定している小・中学校の、統合年度・2040年度までの児童・生徒・学級数推計をまとめた一覧表です。各項目の読み方については、下記の注記をご覧ください。

※1 児童数・生徒数

統合年度・2040年度…2024年度に行った児童・生徒数推計結果

※2 推計にあたっての学級編制基準

〈小学校〉全学年、35人につき1学級

〈中学校〉1年生は35人につき1学級、2・3年生は40人につき1学級

町田市新たな学校づくり推進計画

～子どもも大人も、ともに学び、ともに育つ学び舎づくり（「地域活用型学校」の実現に向けて）～

2025 年 4 月発行

【編集・発行】 町田市教育委員会学校教育部新たな学校づくり推進課

〒194-8520

町田市森野 2-2-22

電話 042-722-3111（代表）

【刊行物番号】 25－9

〔庁内印刷〕

